

2010年12月16日
在日米国商工会議所

ACCJヘルスケア委員会、政策提言書を発表 「日本の健康増進、生産性向上に向けて」

在日米国商工会議所（ACCJ）ヘルスケア委員会は、「日本の健康増進、生産性向上に向けて一健康管理、予防および早期発見に重点を置いた医療政策」と題した政策提言書を取りまとめました。同委員会のブルース・エルズワース委員長は、「ACCJは、日本政府、医療従事者および民間企業にとって、国民の健康維持、疾病に対する予防、慢性疾患の早期発見がこれまで以上に重要であると考えます。私たちヘルスケア委員会は、日本の人々の健康を増進することがより高い生活水準のみならず、労働力の生産性向上と経済競争力の強化にも結びつくという信念のもとに、この政策提言書をまとめました。」と述べました。

本白書は、以下の16の政策分野への提言を盛りこんでいます。

1. 健康維持と予防に向けたインセンティブ
2. 喫煙の抑制による慢性疾患の予防
3. 糖尿病リスクの予防と管理
4. ワクチン使用による疾病予防の促進
5. 乳がん検診の精度向上
6. 子宮頸がん検診受診率の改善
7. C型肝炎ウイルス検診普及ならびに治療受診率の向上
8. 眼の総合検診による異常の早期発見
9. 眼内レンズの使用拡大による視力補正
10. 虫歯予防と歯周病予防の改善
11. 慢性疼痛治療による健康増進
12. 睡眠時無呼吸症候群の検査の普及
13. 針刺し損傷および鋭利な器材による損傷事故の防止
14. 単回使用医療器材の不適切な再利用の防止
15. 医療関連感染 (HAI)防止の推進
16. 体外診断用医薬品(IVD)による感染の発見

「日本の健康増進、生産性向上に向けて」は、以下のリンクよりダウンロード可能です。
<http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/HC_WP_J.pdf>

本白書に関する詳しい内容、ご質問等はynoda@accj.or.jp 又は03-3433-6542（広報担当 野田）までお問い合わせ下さい。

以上

###

1016 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室メディアコーディネーター 野田由比子（電話: 03-3433-6542; メール: ynoda@accj.or.jp）までお願い致します。